

國邑藥品科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 114 年及 113 年第三季  
(股票代碼 6875)

公司地址：臺北市南港區忠孝東路七段 508 號 11 樓  
電 話：(02)2782-7561

國邑藥品科技股份有限公司及子公司  
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6
五、 合併綜合損益表		7
六、 合併權益變動表		8
七、 合併現金流量表		9
八、 合併財務報表附註		10 ~ 38
(一) 公司沿革		10
(二) 通過財務報告之日期及程序		10
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		10 ~ 12
(四) 重大會計政策之彙總說明		12 ~ 13
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		13
(六) 重要會計項目之說明		13 ~ 31
(七) 關係人交易		31 ~ 32
(八) 質押之資產		32
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		32 ~ 33

(十) 重大之災害損失	33
(十一)重大之期後事項	33
(十二)其他	33 ~ 37
(十三)附註揭露事項	37 ~ 38
(十四)部門資訊	38

## 會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002095 號

國邑藥品科技股份有限公司 公鑒：

## 前言

國邑藥品科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

## 範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 保留結論之基礎

列入上開合併財務報表之採用權益法之投資其所認列之投資損益及附註十三所揭露之被投資公司相關資訊，係依據被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表作評價及揭露；截至民國 114 年及 113 年 9 月 30 日止，其相關採用權益法之投資餘額為新台幣 73,038 仟元及新台幣 73,325 仟元，占合併資產總額 3.93% 及

3.53%，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之採用權益法之關聯企業及合資(損)益之份額分別為新台幣 666 仟元及新台幣 298 仟元、新台幣(228)仟元及新台幣 1,995 仟元，各占合併綜合損失總額之(1.45%)及(0.33%)、0.08%及(0.99%)。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達國邑藥品科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

會計師

游淑芬

游淑芬

顏裕芳

顏裕芳



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

金管證審字第 1080323093 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 4 日

國邑藥品科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日 金額	114 年 9 月 30 日 %	113 年 12 月 31 日 金額	113 年 12 月 31 日 %	113 年 9 月 30 日 金額	113 年 9 月 30 日 %
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 716,519	39	\$ 749,443	35	\$ 743,831	36
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產— 流動	六(二)	500,000	27	869,000	40	869,000	42
1170	應收帳款淨額	六(三)	-	-	4,654	-	12,352	1
1200	其他應收款		9,227	1	2,778	-	3,438	-
1220	本期所得稅資產		5,210	-	3,907	-	2,892	-
130X	存貨	六(四)	36,596	2	24,741	1	18,950	1
1410	預付款項		43,894	2	27,224	2	24,227	1
1470	其他流動資產	六(十五)	2,142	-	-	-	-	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>1,313,588</u>	<u>71</u>	<u>1,681,747</u>	<u>78</u>	<u>1,674,690</u>	<u>81</u>
<b>非流動資產</b>								
1550	採用權益法之投資	六(五)	73,038	4	73,259	4	73,325	3
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	308,256	17	201,849	9	113,123	5
1755	使用權資產	六(七)	98,453	5	113,208	5	118,127	6
1780	無形資產		1,092	-	657	-	394	-
1900	其他非流動資產	六(八)及八	63,083	3	92,882	4	99,020	5
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>543,922</u>	<u>29</u>	<u>481,855</u>	<u>22</u>	<u>403,989</u>	<u>19</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,857,510</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,163,602</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,078,679</u>	<u>100</u>
<b>負債及權益</b>								
<b>流動負債</b>								
2130	合約負債—流動	六(十五)	\$ 23,454	1	\$ 6,893	-	\$ 6,893	-
2170	應付帳款		403	-	677	-	185	-
2200	其他應付款	六(九)	52,372	3	90,388	4	41,347	2
2280	租賃負債—流動		18,448	1	17,983	1	17,831	1
2399	其他流動負債—其他		98	-	190	-	192	-
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>94,775</u>	<u>5</u>	<u>116,131</u>	<u>5</u>	<u>66,448</u>	<u>3</u>
<b>非流動負債</b>								
2527	合約負債—非流動	六(十五)	4,820	-	4,820	-	-	-
2550	負債準備—非流動		5,228	-	5,097	-	5,054	-
2580	租賃負債—非流動		85,719	5	99,616	5	104,171	5
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>95,767</u>	<u>5</u>	<u>109,533</u>	<u>5</u>	<u>109,225</u>	<u>5</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>190,542</u>	<u>10</u>	<u>225,664</u>	<u>10</u>	<u>175,673</u>	<u>8</u>
<b>權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十二)	645,432	35	645,432	30	645,090	31
3140	預收股本		-	-	-	-	342	-
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十三)	1,281,530	69	1,438,858	67	1,438,866	69
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積		12,674	1	12,674	-	12,674	1
3350	待彌補虧損		( 272,669)	( 15)	( 159,043)	( 7)	( 193,974)	( 9)
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益		1	-	17	-	8	-
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>1,666,968</u>	<u>90</u>	<u>1,937,938</u>	<u>90</u>	<u>1,903,006</u>	<u>92</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾</b>								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 1,857,510</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,163,602</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,078,679</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王建治

王建治

經理人：甘霈

甘霈

會計主管：楊淑萍

楊淑萍

國邑藥品科技股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元  
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十五)	\$ 3,996	100	\$ 40,904	100	\$ 19,674	100	\$ 50,521	100
5000 营業成本	六(四)	( 3,329)	( 83)	( 30,211)	( 74)	( 16,234)	( 82)	( 37,099)	( 74)
5900 营業毛利		667	17	10,693	26	3,440	18	13,422	26
營業費用	六(四)(十一)								
6100 推銷費用		( 351)	( 9)	( 60)	-	( 592)	( 3)	( 340)	( 1)
6200 管理費用		( 11,669)	( 292)	( 10,767)	( 26)	( 36,657)	( 187)	( 39,533)	( 78)
6300 研究發展費用		( 58,773)	( 1471)	( 91,976)	( 225)	( 237,529)	( 1207)	( 206,377)	( 408)
6000 营業費用合計		( 70,793)	( 1772)	( 102,803)	( 251)	( 274,778)	( 1397)	( 246,250)	( 487)
6900 营業損失		( 70,126)	( 1755)	( 92,110)	( 225)	( 271,338)	( 1379)	( 232,828)	( 461)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二)(十六)	6,913	173	8,883	22	23,472	119	21,919	44
7010 其他收入	六(十七)	-	-	810	2	23	-	1,150	2
7020 其他利益及損失	六(十八)	17,212	431	( 7,302)	( 18)	( 22,994)	( 117)	8,026	16
7050 財務成本	六(七)(十九)	( 515)	( 13)	( 634)	( 2)	( 1,604)	( 8)	( 1,846)	( 4)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合	六(五)								
資損益之份額		666	17	298	1	( 228)	( 1)	1,995	4
7000 营業外收入及支出合計		24,276	608	2,055	5	( 1,331)	( 7)	31,244	62
7900 稅前淨損		( 45,850)	( 1147)	( 90,055)	( 220)	( 272,669)	( 1386)	( 201,584)	( 399)
7950 所得稅費用	六(二十一)	-	-	-	-	-	-	-	-
8200 本期淨損		(\$ 45,850)	( 1147)	(\$ 90,055)	( 220)	(\$ 272,669)	( 1386)	(\$ 201,584)	( 399)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之									
兌換差額		\$ 2	-	(\$ 6)	-	(\$ 16)	-	\$ 2	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		2	-	( 6)	-	( 16)	-	2	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 2	-	(\$ 6)	-	(\$ 16)	-	\$ 2	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 45,848)	( 1147)	(\$ 90,061)	( 220)	(\$ 272,685)	( 1386)	(\$ 201,582)	( 399)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 45,850)	( 1147)	(\$ 90,055)	( 220)	(\$ 272,669)	( 1386)	(\$ 201,584)	( 399)
綜合損失總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 45,848)	( 1147)	(\$ 90,061)	( 220)	(\$ 272,685)	( 1386)	(\$ 201,582)	( 399)
每股虧損	六(二十二)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.36)		(\$ 0.70)		(\$ 2.11)		(\$ 1.60)	
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.36)		(\$ 0.70)		(\$ 2.11)		(\$ 1.60)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王建治

王建治

經理人：甘霈

~7~

會計主管：楊淑萍

楊淑萍

國邑藥品科技股份有限公司及子公司  
合併權益變動表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	普通股	股本	預收股本	發行溢價	變動數	員工認股權	其 他	法定盈餘公積	(待彌補虧損)	未分配盈餘	報表換算之兌換 差	歸股屬於本公司之業績保留之盈餘		其他權益	
												採用權益法認列關聯企業股權淨值之	國外營運機構財務報表換算之兌換 差	國外營運機構財務報表換算之兌換 差	國外營運機構財務報表換算之兌換 差
												採用權益法認列關聯企業股權淨值之	國外營運機構財務報表換算之兌換 差	國外營運機構財務報表換算之兌換 差	國外營運機構財務報表換算之兌換 差
<u>113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>															
113 年 1 月 1 日餘額		\$ 586,020	\$ -	\$ 517,505	\$ 13,682	\$ 291	(\$ 135)	\$ 11,828	\$ 8,456	\$ 6	\$ 1,137,653				
本期淨損		-	-	-	-	-	-	-	( 201,584 )	-	( 201,584 )				
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	-	2	2				
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	( 201,584 )	2	( 201,582 )				
112 年度盈餘指撥及分派	六(十四)														
法定盈餘公積		-	-	-	-	-	-	-	846	( 846 )	-	-			
現金增資	六(十二)	59,000	-	906,441	-	( 3,538 )	-	-	-	-	-	961,903			
員工認股權行使	六(十一)	70	342	1,091	-	( 143 )	-	-	-	-	-	1,360			
股份基礎給付酬勞成本	六(十一)	-	-	-	-	3,565	-	-	-	-	-	3,565			
採用權益法認列之關聯企業	六(五)				107	-	-	-	-	-	-	107			
員工認股權		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
113 年 9 月 30 日餘額		<u>\$ 645,090</u>	<u>\$ 342</u>	<u>\$ 1,425,037</u>	<u>\$ 13,789</u>	<u>\$ 175</u>	<u>(\$ 135)</u>	<u>\$ 12,674</u>	<u>(\$ 193,974)</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 1,903,006</u>				
<u>114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>															
114 年 1 月 1 日餘額		\$ 645,432	\$ -	\$ 1,425,037	\$ 13,771	\$ 185	(\$ 135)	\$ 12,674	(\$ 159,043 )	\$ 17	\$ 1,937,938				
本期淨損		-	-	-	-	-	-	-	( 272,669 )	-	( 272,669 )				
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	-	( 16 )	( 16 )				
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	( 272,669 )	( 16 )	( 272,685 )				
資本公積彌補虧損	六(十四)	-	-	( 159,043 )	-	-	-	-	-	159,043	-	-			
股份基礎給付酬勞成本	六(十一)	-	-	-	-	1,708	-	-	-	-	-	1,708			
採用權益法認列之關聯企業	六(五)				7	-	-	-	-	-	-	7			
員工認股權		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
114 年 9 月 30 日餘額		<u>\$ 645,432</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,265,994</u>	<u>\$ 13,778</u>	<u>\$ 1,893</u>	<u>(\$ 135)</u>	<u>\$ 12,674</u>	<u>(\$ 272,669)</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 1,666,968</u>				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王建治

王建治

經理人：甘霈

甘霈

會計主管：楊淑萍

楊淑萍

國邑藥品科技股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

114 年 1 月 1 日  
附註 113 年 1 月 1 日  
至 9 月 30 日 至 9 月 30 日

營業活動之現金流量

本期稅前淨損	(\$ 272,669 )	(\$ 201,584 )
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用		
攤銷費用	六(六)(七) (二十) 22,910	18,503
股份基礎給付	六(二十) 214	74
利息收入	六(十一)(二十) 1,708	3,565
利息費用	六(十六) ( 23,472 )	( 21,919 )
處分不動產、廠房及設備損失	六(十九) 1,604	1,846
租賃修改利益	六(十八) -	342
採用權益法認列之關聯企業損益份額	六(五) 228	( 1,995 )
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款淨額	4,654	( 12,352 )
其他應收款	( 6,324 )	489
存貨	( 11,855 )	2,959
其他流動資產	( 2,142 )	-
預付款項	( 16,670 )	( 12,531 )
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	16,561	6,893
應付帳款	( 274 )	( 400 )
其他應付款	( 23,602 )	3,208
其他流動負債	( 92 )	( 716 )
營運產生之現金流出	( 309,221 )	( 213,799 )
收取之利息	23,347	19,464
退還所得稅	930	-
支付之利息	( 2,798 )	( 3,384 )
支付所得稅	( 2,233 )	( 1,922 )
營業活動之淨現金流出	( 289,975 )	( 199,641 )

投資活動之現金流量

取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	( 869,000 )
按攤銷後成本衡量之金融資產到期還本	369,000	-
取得不動產、廠房及設備價款	( 104,365 )	( 107,373 )
取得無形資產	( 649 )	( 377 )
存出保證金減少(增加)	6,497	( 279 )
其他非流動資產減少(增加)	16	( 70 )
投資活動之淨現金流入(流出)	270,499	( 977,099 )

籌資活動之現金流量

償還長期借款	-	( 2,448 )
現金增資		
租賃本金支付數	-	961,903
員工執行認股權	( 13,432 )	( 14,305 )
籌資活動之淨現金(流出)流入	-	1,360
匯率變動對現金及約當現金之影響	( 13,432 )	946,510
本期現金及約當現金減少數	( 16 )	2
期初現金及約當現金餘額	( 32,924 )	( 230,228 )
期末現金及約當現金餘額	749,443	974,059
	\$ 716,519	\$ 743,831

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王建治

王建治

經理人：甘霈

甘霈

會計主管：楊淑萍

楊淑萍

國邑藥品科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

### 一、公司沿革

- (一) 國邑藥品科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)原名萬菱藥品科技股份有限公司，於民國 89 年 5 月 25 日奉經濟部核准設立登記，並於同年 8 月 11 日開始營業，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目係以開發緩釋劑型與醫療器械組合產品用於居家治療為主要目標之生技新藥研發公司。
- (二) 本公司股票於民國 110 年 11 月 25 日在台灣公開發行，並自民國 113 年 3 月 26 日起在證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 4 日經董事會通過後發布。

### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

## (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

釐清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債（或部分金融負債）時，當且僅當企業發起支付指令並導致以下情況時，允許企業在交割日前視為將金融負債解除：

1. 企業不具有撤銷、停止或取消支付指定之能力；
2. 企業因該支付指令而不具有取得用於交割之現金之實際能力；
3. 與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。

## (三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報告附註四相同。

##### (一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

##### (二)編製基礎

1. 本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報表之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

##### (三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
國邑藥品科技股份有限公司	Pharmosa Therapeutics, Inc.	新藥研發服務	100	100	100

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 收入認列

1. 檢測服務收入

本集團提供研發用藥委託檢測等相關服務，提供服務係於履約義務完成時認列收入。

2. 履行客戶合約成本

本集團為履行研發用藥委託檢測產生之前置投入成本與合約直接相關，強化未來用於滿足合約履約義務之資源且預期可回收，符合將該履約成本認列為資產，按與該資產相關之商品或勞務移轉一致之有系統基礎攤銷。後續期間若預期收取之對價減除尚未認列為費用之成本低於認列於資產之帳面金額，則就資產帳面金額超額部份認列減損損失。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
零用金	\$ 40	\$ 40	\$ 40
活期存款	106,219	98,881	190,835
定期存款	610,260	650,522	552,956
	<u>\$ 716,519</u>	<u>\$ 749,443</u>	<u>\$ 743,831</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產-流動

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原始定存期間超過3個月至1年以內 之定期存款	\$ 500,000	\$ 869,000	\$ 869,000

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 2,082	\$ 2,851
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 6,870	\$ 2,851

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$500,000、\$869,000 及 \$869,000。

3. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(三) 應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款	\$ -	\$ 4,654	\$ 12,352
減：備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
未逾期	\$ -	\$ 4,654	\$ 12,352

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款餘額皆為 \$0。
3. 本集團帳列應收帳款並未持有任何的擔保品。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$0、\$4,654 及 \$12,352。

5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 存貨

114年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 12,515	\$ -	\$ 12,515
在製品	23,982	-	23,982
商品存貨	99	-	99
	<u>\$ 36,596</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,596</u>
113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 16,087	\$ -	\$ 16,087
在製品	8,533	-	8,533
商品存貨	121	-	121
	<u>\$ 24,741</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,741</u>
113年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 15,620	\$ -	\$ 15,620
在製品	3,206	-	3,206
商品存貨	124	-	124
	<u>\$ 18,950</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,950</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 3,329	\$ 30,211
已耗用存貨成本	1,138	85
	<u>\$ 4,467</u>	<u>\$ 30,296</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 16,234	\$ 37,099
已耗用存貨成本	2,569	3,341
	<u>\$ 18,803</u>	<u>\$ 40,440</u>

(五) 採用權益法之投資

1. 投資明細及變動情形如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
關聯企業：			
歐帕生技醫藥股份有限公司 (歐帕生技)	\$ <u>73,038</u>	\$ <u>73,259</u>	\$ <u>73,325</u>
	<u>114年</u>	<u>113年</u>	
1月1日	\$ <u>73,259</u>	\$ <u>71,223</u>	
採用權益法之投資損益份額	( <u>228</u> )	<u>1,995</u>	
資本公積變動	<u>7</u>	<u>107</u>	
9月30日	<u>\$ 73,038</u>	<u>\$ 73,325</u>	

2. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>		
歐帕生技	台灣	12.04%	12.04%	12.04%	財務投資	權益法

3. 本集團關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	<u>歐帕生技</u>		
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動資產	\$ <u>322,592</u>	\$ <u>327,245</u>	\$ <u>331,589</u>
非流動資產	<u>927,144</u>	<u>928,962</u>	<u>935,749</u>
流動負債	( <u>263,903</u> )	( <u>242,510</u> )	( <u>243,910</u> )
非流動負債	( <u>379,057</u> )	( <u>405,085</u> )	( <u>414,221</u> )
淨資產總額	<u>\$ 606,776</u>	<u>\$ 608,612</u>	<u>\$ 609,207</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 73,038</u>	<u>\$ 73,259</u>	<u>\$ 73,325</u>

綜合損益表

	歐帕生技	
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
收入	\$ 112,480	\$ 118,748
稅前淨利	6,925	3,049
所得稅費用	(1,385)	(622)
本期淨利	5,540	2,427
本期綜合損益總額	<u>\$ 5,540</u>	<u>\$ 2,427</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 310,053	\$ 375,083
稅前(淨損)淨利	(2,349)	19,081
所得稅利益(費用)	457	(3,847)
本期(淨損)淨利	(1,892)	15,234
本期綜合損益總額	<u>(\$ 1,892)</u>	<u>\$ 15,234</u>

4. 本集團關聯企業無公開市場報價，故無公允價值之適用。

(六)不動產、廠房及設備

	114年				
	未完工程及 待驗設備				
	<u>機器設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>待驗設備</u>	<u>合計</u>
1月1日					
成本	\$ 55,998	\$ 12,342	\$ 28,851	\$ 134,418	\$ 231,609
累計折舊	(24,017)	(2,649)	(3,094)	-	(29,760)
	<u>\$ 31,981</u>	<u>\$ 9,693</u>	<u>\$ 25,757</u>	<u>\$ 134,418</u>	<u>\$ 201,849</u>
1月1日	\$ 31,981	\$ 9,693	\$ 25,757	\$ 134,418	\$ 201,849
增添	-	3,019	1,342	116,956	121,317
移轉	39,066	439	-	(39,505)	-
折舊費用	(9,683)	(1,898)	(3,329)	-	(14,910)
9月30日	<u>\$ 61,364</u>	<u>\$ 11,253</u>	<u>\$ 23,770</u>	<u>\$ 211,869</u>	<u>\$ 308,256</u>
9月30日					
成本	\$ 95,064	\$ 15,800	\$ 30,193	\$ 211,869	\$ 352,926
累計折舊	(33,700)	(4,547)	(6,423)	-	(44,670)
	<u>\$ 61,364</u>	<u>\$ 11,253</u>	<u>\$ 23,770</u>	<u>\$ 211,869</u>	<u>\$ 308,256</u>

113年

	機器設備	其他設備	租賃改良	待驗設備	未完工程及 合計
1月1日					
成本	\$ 24,239	\$ 2,875	\$ -	\$ 35,607	\$ 62,721
累計折舊	(15,764)	(1,041)	-	-	(16,805)
	<u>\$ 8,475</u>	<u>\$ 1,834</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,607</u>	<u>\$ 45,916</u>
1月1日	\$ 8,475	\$ 1,834	\$ -	\$ 35,607	\$ 45,916
增添	2,136	2,683	-	71,441	76,260
處分	-	(342)	-	-	(342)
移轉	17,770	7,436	28,734	(53,940)	-
折舊費用	(5,378)	(1,336)	(1,997)	-	(8,711)
9月30日	<u>\$ 23,003</u>	<u>\$ 10,275</u>	<u>\$ 26,737</u>	<u>\$ 53,108</u>	<u>\$ 113,123</u>
9月30日					
成本	\$ 44,061	\$ 12,342	\$ 28,734	\$ 53,108	\$ 138,245
累計折舊	(21,058)	(2,067)	(1,997)	-	(25,122)
	<u>\$ 23,003</u>	<u>\$ 10,275</u>	<u>\$ 26,737</u>	<u>\$ 53,108</u>	<u>\$ 113,123</u>

1. 本期增添中有關於使用權資產折舊費用及租賃負債利息費用資本化為不動產、廠房及設備金額請詳附註六(七)。

2. 本集團未有以不動產、廠房及設備提供擔保之情形。

#### (七)租賃交易—承租人

1. 本集團租賃之標的資產係為辦公室及停車位，租賃合約之期間約為7年。
2. 本集團部分承租之停車位租賃期間不超過12個月，另承租屬低價值之標的資產為多功能事務機。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
房屋及建物	\$ 98,453	\$ 113,208	\$ 118,127

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋及建物	\$ 4,917	\$ 4,920
減:折舊資本化	( 2,251)	( 2,116)
	\$ 2,666	\$ 2,804
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋及建物	\$ 14,755	\$ 16,412
減:折舊資本化	( 6,755)	( 6,620)
	\$ 8,000	\$ 9,792

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$0 及 \$5,399(含除役負債之增加 \$4,969 及租賃負債之增加 \$430)。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	<u>影響當期損益之項目</u>	
租賃負債之利息費用	\$ 896	\$ 1,044
屬短期租賃合約之費用	-	29
屬低價值資產租賃之費用	9	9
使用權資產折舊資本化	2,251	2,116
租賃負債之利息費用資本化	425	495
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	<u>影響當期損益之項目</u>	
租賃負債之利息費用	\$ 2,798	\$ 3,279
屬短期租賃合約之費用	6	102
屬低價值資產租賃之費用	24	32
租賃修改利益	-	181
使用權資產折舊資本化	6,755	6,620
租賃負債之利息費用資本化	1,325	1,538

6. 本集團依照國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」第 10 段相關規定，將用以建造、增添、部分重置或維修不動產、廠房及設備項目之資產之租賃所發生之成本予以資本化。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關使用權資產之折舊與租賃負債之利息費用資本化金額分別為 \$2,251 及 \$425、\$2,116 及 \$495、\$6,755 及 \$1,325、\$6,620 及 \$1,538。

7. 本集團考量營運需求，於民國 113 年 3 月 31 日提前終止位於南港軟體園區辦公室租賃，因此，使用權資產及租賃負債分別減少 \$5,552 及 \$6,044，支付提前解約款項 \$311，認列相關修改利益 \$181。

8. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$16,260 及 \$17,718。

(八) 其他非流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付設備款	\$ 50,932	\$ 74,218	\$ 84,611
存出保證金	12,102	18,599	14,339
其他非流動資產-其他	49	65	70
	<u>\$ 63,083</u>	<u>\$ 92,882</u>	<u>\$ 99,020</u>

其他非流動資產提供質押之情形請詳附註八說明。

(九) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付研究及實驗耗料費	\$ 25,654	\$ 49,024	\$ 25,995
應付設備及工程款	8,989	23,403	1,192
應付薪資及獎金	9,983	11,053	8,504
應付勞務費	1,650	1,430	580
其他	6,096	5,478	5,076
	<u>\$ 52,372</u>	<u>\$ 90,388</u>	<u>\$ 41,347</u>

(十) 退休金

- 本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金費用分別為 \$938、\$838、\$2,693 及 \$2,292。

## (十一) 股份基礎給付

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量		既得條件
		(仟股)	合約期間	
第三次員工認股權 (註1)	110. 4. 1	4,070	5年	屆滿1年可陸續依一定比例行使(註2、註3)
第四次員工認股權 (註1)	110. 9. 1	447	5年	屆滿1年可陸續依一定比例行使(註2)
現金增資保留員工 認股	113. 3. 4	536	0.04年	立即既得
第五次員工認股權 (註1)	114. 5. 6	800	5年	屆滿2年可陸續依一定比例行使(註4)

註 1：員工認股權可依既得條件行使認股權，認股權憑證自給與日起存續期間為五年，不得轉讓、質押、贈與他人或做其他方式之處分。

註 2：員工自認股權憑證給與日起，屆滿一年、兩年、三年及四年仍在職者，累計可行使認股權比例 30%、60%、80% 及 100%。

註 3：本集團於民國 110 年 7 月 23 日經董事會決議通過同意第三次員工認股權憑證得提前至民國 110 年 7 月 23 日行使。

註 4：員工自認股權憑證給與日起，屆滿兩年、三年及四年仍在職者，累計可行使認股權比例 50%、75% 及 100%。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

### 員工認股權

	114年		113年	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 價格(元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 價格(元)
	履約 價格(元)		履約 價格(元)	
1月1日流通在外認股權	97	\$ 16.50	211	\$ 16.50
本期給與認股權	800	51.80	-	-
本期執行認股權	-	-	( 82)	16.50
本期喪失認股權	-	-	( 32)	16.50
9月30日流通在外認股權	897	48.00	97	16.50
9月30日可執行認股權	97	16.50	14	16.50

3. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	114年9月30日		113年12月31日	
		認股權 數量(仟股)	履約價格 (元)	認股權 數量(仟股)	履約價格 (元)
110年4月1日	115年3月31日	20	\$ 16.50	20	\$ 16.50
110年9月1日	115年8月31日	77	16.50	77	16.50
114年5月6日	119年5月5日	800	51.80	-	-
113年9月30日					
核准發行日	到期日	認股權 數量(仟股)		履約價格 (元)	
		20	\$ 16.50	77	16.50

4. 本集團給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約 價格	預期波動 率(註2)	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
第三次員工認 股權	110. 4. 1	17.08元 (註1)	16.5元	32.20% ~33.63%	3~4.5年	0%	0.23~0.28%	4.49元
第四次員工認 股權	110. 9. 1	9.88元 (註1)	16.5元	33.56% ~35.88%	3~4.5年	0%	0.26~0.30%	1.05元
現金增資保留 員工認股	113. 3. 4	71.32元 (註1)	65元	37.27%	0.04年	0%	1.02%	6.6元
第五次員工認 股權	114. 5. 6	51.8元	51.8元	40.92% ~41.63%	3.5~4.5年	0%	1.38~1.41%	17.23元

註 1：因本集團於給與日時不屬於在台灣證券交易所或中華民國證券櫃檯買賣中心上市或上櫃之公司，故沒有明確之公開交易價格，係以數家與本集團類似之上市櫃企業之資料計算之。

註 2：預期波動率係以數家與本集團類似之上市櫃企業之資料計算之。

5. 本集團因上述股份基礎給付交易於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 \$1,098、\$14、\$1,708 及 \$3,565。

## (十二) 股本

1. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,000,000，分為 200,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為 \$645,432，每股面額為新台幣 5 元。

2. 本公司於民國 112 年 12 月 14 日經董事會決議通過辦理股票初次上櫃前現金增資發行普通股 11,800 仟股。上述現金增資發行普通股包含公開承銷、競價拍賣、員工及特定人認購，股數分別為 2,006 仟股、8,024 仟股、536 仟股及 1,234 仟股，其中公開承銷、員工及特定人認購以每股新台幣 65 元溢價發行，競價拍賣係以加權平均股價為新台幣 89.66 元溢價發行，增資基準日訂為民國 113 年 3 月 22 日，增資股款合計 \$964,903，於民國 113 年 5 月 13 日辦理變更登記完竣。此次現金增資發行新股而支出之承銷手續費 3,000 仟元，因屬必要發行成本，作為發行溢價之資本公積減項。

3. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位：股)：

	114年	113年
1月1日	129,086,404	117,204,004
現金增資	-	11,800,000
員工執行認股權(註)	-	82,400
9月30日	129,086,404	129,086,404

註：部分新股尚未辦理變更登記，故帳列「預收股本」。

#### (十三) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十四) 待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損，依法提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積；嗣後盈餘，併同期初未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥分配股東股息紅利，前述股東股息紅利得以現金或股票方式為之，以不低於當年度稅後盈餘百分之十做為股利(包括現金或股票)進行分配，其中現金股利不低於股利總額之百分之十。

3. 本公司於民國 113 年 6 月 26 日經股東會決議通過民國 112 年度之盈餘分派案，相關盈餘分派案資訊如下：

	112年度
提列法定盈餘公積	\$ 846

4. 本公司於民國 114 年 5 月 27 日經股東會決議通過民國 113 年度之虧損撥補表，以資本公積-發行溢價彌補虧損 \$159,043。

5. 有關員工酬勞資訊，請詳附註六(二十)。

6. 本公司經股東會決議之虧損撥補及盈餘分派情形可至公開資訊觀測站查詢。

#### (十五) 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
客戶合約之收入		
一銷貨收入	\$ -	\$ 40,904
一檢測服務收入	<u>3,996</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,996</u>	<u>\$ 40,904</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入		
一銷貨收入	\$ 15,678	\$ 50,521
一檢測服務收入	<u>3,996</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 19,674</u>	<u>\$ 50,521</u>

#### 1. 客戶合約收入之細分：

本集團之收入源於某一時點移轉之銷貨收入及檢測服務收入，收入可細分為下列主要地理區域：

114年7月1日至9月30日	台灣	美國	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,996</u>	<u>\$ 3,996</u>
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,996</u>	<u>\$ 3,996</u>
113年7月1日至9月30日	台灣	美國	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,904</u>	<u>\$ 40,904</u>
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,904</u>	<u>\$ 40,904</u>

<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>台灣</u>	<u>美國</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ -	\$ 19,674	\$ 19,674
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ 19,674	\$ 19,674
<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>台灣</u>	<u>美國</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 75	\$ 50,446	\$ 50,521
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 75	\$ 50,446	\$ 50,521

(1)本集團於民國 112 年 6 月 28 日與 Liquidia Technologies, Inc. (Liquidia)簽訂專屬授權合約，將 L606 新藥用於治療第一類肺動脈高壓(PAH)、第三類間質性肺病相關肺高壓(PH-ILD)及其他適應症，於北美市場之新藥研發及商業化權利授權予 Liquidia。未來將由本集團負責臨床開發至上市銷售階段之 cGMP 生產，雙方以合意價格，由本集團供貨銷售予 Liquidia。另於民國 113 年 10 月 2 日完成增訂專屬授權合約，授權 Liquidia 於北美以外市場(排除台灣、韓國、東南亞、中國、中東、北非、土耳其等國家與地區)之新藥研發及商業化權利，並另與其簽訂霧化器專屬授權合約，授予本集團自主研發霧化器配合 L606 組合產品新藥在授權區域內的研發及商業化權利。

(2)本集團於民國 113 年 8 月 20 日與 Menagen Pharmaceutical Industries(Menagen)簽訂獨家授權合約，將 L606 新藥用於治療第一類肺動脈高壓(PAH)及第三類間質性肺病相關肺高壓(PH-ILD)二項適應症授予 Menagen 在中東、北非與土耳其市場進行藥證申請與專屬銷售權。本集團於簽約後收取簽約金，後續依里程碑達成情形收取產品里程金及銷售里程金。本集團 L606 新藥產品上市後之供貨價格部分，L606 藥物依對使用者之銷售價格之一定比率做為供貨價，惟不得低於雙方約定之最低供貨價格，專用霧化器則依雙方合意價格為供貨價。

## 2. 合約負債

(1)本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
流動：				
銷售合約(註1)	\$ 23,454	\$ 6,893	\$ 6,893	\$ -
非流動：				
銷售權合約(註2)	<u>4,820</u>	<u>4,820</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 28,274</u>	<u>\$ 11,713</u>	<u>\$ 6,893</u>	<u>\$ -</u>

註 1:本公司因產銷 L606 研發用藥所預收之貨款，預期於研發用藥交付予客戶時滿足履約義務，管理階層預計於未來一年內逐步認列合約收入。

註 2:本公司因授予銷售權所收取之簽約金，管理階層俟條件達成而滿足履約義務時認列合約收入。

(2)期初合約負債本期認列收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
銷售合約	\$ _____	\$ _____
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
銷售合約	\$ _____	\$ _____

3. 自履行合約成本認列之資產

本集團為履行研發用藥委託檢測產生之前置投入成本與合約直接相關，強化未來用於滿足合約履約義務之資源且預期可回收，符合將該履約成本認列為資產(表列其他流動資產)，按與該資產相關之商品或勞務移轉一致之有系統基礎攤銷。民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日將該履約成本認列資產金額分別為 2,142、0 及 0。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列為成本之金額皆為 0。

(十六)利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 4,831	\$ 6,032
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	2,082	2,851
	\$ 6,913	\$ 8,883
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 16,602	\$ 19,068
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	6,870	2,851
	\$ 23,472	\$ 21,919

(十七) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他收入—其他	\$ -	\$ 810
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他收入—其他	\$ 23	\$ 1,150

(十八) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益(損失)	\$ 17,212	(\$ 7,302)
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(\$ 22,994)	\$ 8,187
租賃修改利益	-	181
處分不動產、廠房及設備損失	-	(342)
	<u>(\$ 22,994)</u>	<u>\$ 8,026</u>

(十九) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<b>利息費用</b>		
租賃負債之利息費用	\$ 896	\$ 1,044
除役負債之利息費用	44	85
銀行借款	-	-
	940	1,129
減:利息資本化(註)	(425)	(495)
	<u>\$ 515</u>	<u>\$ 634</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<b>利息費用</b>		
租賃負債之利息費用	\$ 2,798	\$ 3,279
除役負債之利息費用	131	85
銀行借款	-	20
	2,929	3,384
減:利息資本化(註)	(1,325)	(1,538)
	<u>\$ 1,604</u>	<u>\$ 1,846</u>

註:利息資本化請詳附註六(七)說明。

(二十) 員工福利、折舊及攤銷費用

性質別	功能別	114年7月1日至9月30日		
		屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用				
薪資費用	\$ -	\$ 18,726	\$ 18,726	
股份基礎給付費用	-	1,098	1,098	
勞健保費用	-	1,571	1,571	
退休金費用	-	938	938	
董事酬金	-	2,172	2,172	
其他用人費用	-	931	931	
折舊費用(註)	2,302	5,778	8,080	
攤銷費用	-	113	113	

  

性質別	功能別	113年7月1日至9月30日		
		屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用				
薪資費用	\$ -	\$ 18,363	\$ 18,363	
股份基礎給付費用	-	14	14	
勞健保費用	-	1,369	1,369	
退休金費用	-	838	838	
董事酬金	-	2,133	2,133	
其他用人費用	-	553	553	
折舊費用(註)	-	6,882	6,882	
攤銷費用	-	38	38	

  

性質別	功能別	114年1月1日至9月30日		
		屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用				
薪資費用	\$ -	\$ 58,162	\$ 58,162	
股份基礎給付費用	-	1,708	1,708	
勞健保費用	-	4,772	4,772	
退休金費用	-	2,693	2,693	
董事酬金	-	6,478	6,478	
其他用人費用	-	1,990	1,990	
折舊費用(註)	2,302	20,608	22,910	
攤銷費用	-	214	214	

性質別 功能別	113年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用			
薪資費用	\$ 992	\$ 49,863	\$ 50,855
股份基礎給付費用	644	2,921	3,565
勞健保費用	67	3,817	3,884
退休金費用	43	2,249	2,292
董事酬金	-	5,346	5,346
其他用人費用	21	1,416	1,437
折舊費用(註)	768	17,735	18,503
攤銷費用	-	74	74

註：已扣除使用權資產折舊費用資本化金額，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日扣除之金額分別為 \$2,251、\$2,116、\$6,755 及 \$6,620。相關資訊請詳附註六(七)之說明。

### 1. 員工酬勞及董事酬勞

(1)依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 1%，董事酬勞不高於 2%。前項員工酬勞中，應提撥不低於 1%為基層員工酬勞。

(2)本公司民國 114 年及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為累積虧損，故毋須估列員工及董事酬勞。

2. 本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

### (二十一)所得稅

#### 1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ _____ -	\$ _____ -
當期所得稅總額	_____ -	_____ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	_____ -	_____ -
遞延所得稅總額	_____ -	_____ -
所得稅費用	\$ _____ -	\$ _____ -

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ _____ -	\$ _____ -
當期所得稅總額	_____ -	_____ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	_____ -	_____ -
遞延所得稅總額	_____ -	_____ -
所得稅費用	\$ _____ -	\$ _____ -

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十二) 每股虧損

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
<u>基本及稀釋每股虧損(註)</u>		
歸屬於普通股之本期淨損	(\$ 45,850)	129,086 (\$ 0.36)
	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	加權平均流通 稅後金額	
	在外股數(仟股) (元)	
<u>基本及稀釋每股虧損(註)</u>		
歸屬於普通股之本期淨損	(\$ 90,055)	129,024 (\$ 0.70)
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	
	加權平均流通 稅後金額	
	在外股數(仟股) (元)	
<u>基本及稀釋每股虧損(註)</u>		
歸屬於普通股之本期淨損	(\$ 272,669)	129,086 (\$ 2.11)
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	加權平均流通 稅後金額	
	在外股數(仟股) (元)	
<u>基本及稀釋每股虧損(註)</u>		
歸屬於普通股之本期淨損	(\$ 201,584)	125,531 (\$ 1.60)

註：因本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均為營業虧損，致潛在普通股列入將產生反稀釋作用，故未予以計入稀釋每股虧損之計算。

### (二十三) 現金流量補充資訊

#### 1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 121,317	\$ 76,260
加：期初應付設備款	23,403	13,096
減：期末應付設備款	( 8,989)	( 1,192)
加：期末預付設備款(註)	50,932	84,611
減：期初預付設備款(註)	( 74,218)	( 57,244)
減：使用權資產折舊資本化	( 6,755)	( 6,620)
減：租賃負債之利息費用資本化	( 1,325)	( 1,538)
本期支付現金	<u>\$ 104,365</u>	<u>\$ 107,373</u>

註：預付設備款表列「其他非流動資產」項下。

### (二十四) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>租賃負債</u>	<u>來自籌資活動之負債總額</u>
114年1月1日	\$ 117,599	\$ 117,599
償還/支付	( 13,432)	( 13,432)
114年9月30日	<u>\$ 104,167</u>	<u>\$ 104,167</u>

	<u>長期借款</u>	<u>租賃負債</u>	<u>來自籌資活動之負債總額</u>
113年1月1日	\$ 2,448	\$ 141,921	\$ 144,369
償還/支付	( 2,448)	( 14,305)	( 16,753)
舉借/增加	-	430	430
其他非現金之變動	-	( 6,044)	( 6,044)
113年9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 122,002</u>	<u>\$ 122,002</u>

### 七、關係人交易

#### (一) 關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團關係</u>
王建治	本集團之董事長
瑩碩生技醫藥股份有限公司	其他關係人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ <u>—</u>	\$ <u>—</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ <u>—</u>	\$ <u>39</u>

2. 關係人提供保證情形

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>關係人之擔保事項</u>
銀行借款額度	\$ <u>300,000</u>	\$ <u>101,668</u>	\$ <u>101,729</u>	董事長 連帶保證

(三)主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ <u>8,153</u>	\$ <u>7,868</u>
退職後福利	<u>216</u>	<u>216</u>
股份基礎給付	<u>—</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 8,369</u>	<u>\$ 8,084</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ <u>24,393</u>	\$ <u>21,821</u>
退職後福利	<u>648</u>	<u>648</u>
股份基礎給付	<u>272</u>	<u>1,287</u>
	<u>\$ 25,313</u>	<u>\$ 23,756</u>

八、質押之資產

本集團提供擔保資產之帳面金額明細如下：

<u>會計科目</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>擔保性質</u>
存出保證金				使用權資產
(表列其他非流動資產)	\$ <u>12,102</u>	\$ <u>18,599</u>	\$ <u>14,339</u>	履約保證等

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

## (二) 承諾事項

1. 本集團配合營運發展所需委託國內外廠商執行藥品及器械製造、臨床試驗及顧問諮詢等服務，截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，已簽訂合約而尚未支付之款項金額分別為 \$223,664、\$187,846 及 \$151,121。
2. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本集團已簽訂合約而尚未支付之不動產、廠房及設備款項分別為 \$131,484、\$209,215 及 \$289,660，本集團因前述交易已開立未使用之信用狀金額分別為 \$123,447、\$117,822 及 \$122,101。

## 十、重大之災害損失

無此情形。

## 十一、重大之期後事項

無此情形。

## 十二、其他

### (一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。

### (二) 金融工具

#### 1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 716,519	\$ 749,443	\$ 743,831
按攤銷後成本衡量之金融資產			
資產	500,000	869,000	869,000
應收帳款	-	4,654	12,352
其他應收款	9,227	2,778	3,438
存出保證金			
(表列其他非流動資產)	12,102	18,599	14,339
	<u>\$ 1,237,848</u>	<u>\$ 1,644,474</u>	<u>\$ 1,642,960</u>

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<b>金融負債</b>			
按攤銷後成本衡量之金融			
<b>負債</b>			
應付帳款	\$ 403	\$ 677	\$ 185
其他應付款	<u>52, 372</u>	<u>90, 388</u>	<u>41, 347</u>
	<u>\$ 52, 775</u>	<u>\$ 91, 065</u>	<u>\$ 41, 532</u>
<b>租賃負債</b>	<u>\$ 104, 167</u>	<u>\$ 117, 599</u>	<u>\$ 122, 002</u>

## 2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

- A. 相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，管理相對其功能性貨幣之匯率風險。本集團應透過財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干與功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為新台幣)不同的外幣交易，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日						
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	損益 影響	影響 綜合損益
<b>金融資產</b>						
<b>貨幣性項目</b>						
美金：新台幣	\$ 11, 510	30.45	\$ 350, 729	1%	\$ 3, 507	\$ -
歐元：新台幣	3, 352	35.77	119, 884	1%	1, 199	-
<b>金融負債</b>						
<b>貨幣性項目</b>						
美金：新台幣	\$ 206	30.45	\$ 6, 308	1%	\$ 63	\$ -

113年12月31日

(外幣： 功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析					
				變動 幅度	損益 影響	影響其他 綜合損益			
<u>金融資產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美金：新台幣	\$14,025	32.79	\$ 459,795	1%	\$ 4,598	\$ -			
歐元：新台幣	2,094	34.14	71,503	1%	715	-			
<u>金融負債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美金：新台幣	\$ 735	32.79	\$ 24,107	1%	\$ 241	\$ -			

113年9月30日

(外幣： 功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析					
				變動 幅度	損益 影響	影響其他 綜合損益			
<u>金融資產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美金：新台幣	\$10,306	31.65	\$ 326,288	1%	\$ 3,263	\$ -			
歐元：新台幣	1,308	35.38	46,277	1%	463	-			
<u>金融負債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美金：新台幣	\$ 349	31.65	\$ 11,046	1%	\$ 110	\$ -			
歐元：新台幣	8	35.38	283	1%	3	-			

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$17,212、(\$7,302)、(\$22,994)、及 \$8,187。

#### 價格風險

本集團並未持有權益工具投資標的，故無價格變動之風險。

#### (2) 信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自客戶無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用評等良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款之條款與條件前，須對其客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控

信用額度之使用。

- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條件逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：  
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
  - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
  - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
  - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團納入全球景氣資訊對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，信用優良群組之客戶預期損失率為 0.03%，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日應收帳款帳面價值總額分別為 \$0、\$4,654 及 \$12,352，因信用風險良好，預期信用減損非屬重大，故備抵損失皆為 \$0。

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由本公司執行，並由財務部予以彙總。財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
一年內到期(註)	\$ 300,000	\$ 101,668	\$ 101,729

註：關係人連帶保證情形，請詳附註七說明。

- C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

114年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債：</u>					
應付帳款	\$ 403	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 403
其他應付款	52,372	-	-	-	52,372
租賃負債	21,693	22,007	68,847	1,031	113,578

113年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債：</u>					
應付帳款	\$ 677	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 677
其他應付款	90,388	-	-	-	90,388
租賃負債	21,691	21,693	68,453	18,188	130,025
113年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債：</u>					
應付帳款	\$ 185	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 185
其他應付款	41,347	-	-	-	41,347
租賃負債	21,691	21,693	67,898	23,984	135,266

(4) 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

### (三)公允價值資訊

本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收帳款、其他應收款、存出保證金、應付帳款、其他應付款及租賃負債。

## 十三、附註揭露事項

### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此情形。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：無此情形。

### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表一。

### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

## 十四、部門資訊

### (一)一般性資訊

本集團僅經營生技新藥開發及生技產品銷售之單一產業，且本集團營運決策者係以整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

### (二)部門資訊

1. 本集團營運部門損益係以稅前營業損益衡量，並作為績效評估之基礎。且營運部門之會計政策及會計估計值皆與附註四及五所述之重大會計政策彙總及重大會計估計值及假設相同。
2. 向主要營運決策者呈報之財務資訊，均與綜合損益表內之財務資訊相同且採用一致之衡量方式。

### (三)部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門營業淨利，與損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。本集團並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策，因提供予營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表並無差異，故無須予以調節。

國邑藥品科技股份有限公司及其子公司  
 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
 民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率(%)			
國邑藥品科技股份有限公司	歐帕生技醫藥股份有限公司	台灣	藥品製造	\$ 55,972	\$ 55,972	5,597	12.04	\$ 73,038	(\$ 1,892)	(\$ 228)
國邑藥品科技股份有限公司	Pharmosa Therapeutics, Inc.	美國	新藥研發服務	402	402	13	100.00	133	(80)	(80)